

# 計量標準の利用促進方策実施状況(平成26年度、平成27年度(見込み)) 及び平成28年度利用促進方策の実施事項(案)

資料3-4

計量標準に関する利用促進方策の実施内容(平成26年度～平成27年度まで)は、以下のとおり。

平成27年度は、これら取組に加え、より広い潜在的なユーザーの利用を促進するため、中堅・中小企業に対する情報提供の拡充を図ることとし、自治体、公設試が参加する地域産技連等及び地域の中堅・中小企業を支援している個別の公設試へ、JCSS制度の紹介、トレーサビリティの意味や重要性の説明等、計量標準に関する情報提供を行う。加えて、商工会議所等への情報提供も行う。さらに、計量標準に関するホームページの充実を行う。

※平成27年度の実績は8月末現在、見込みは平成27年9月以降のものとする。

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
2. 中堅・中小企業による計量標準の利用拡大	(1)計量標準、JCSSを知ってもらうための方策	①新たなユーザーに対する情報提供	<p>既存の工業会に属していない中堅・中小企業等計量標準、JCSSの存在を知らないユーザーを対象に、計量標準ポータルサイト等により、幅広く情報提供(経産省、産総研をはじめとする関係機関が連携し、経済団体、中小企業団体等を通じ周知)</p> <p>(平成26年度実績) ・経産省の計量標準ポータルサイトで、計量標準関係機関6機関と連携し、各機関が掲載する「計測器、分析機器等に関する情報」「計量標準、標準物質に関する情報」へのリンクし、計量標準・JCSSに関する情報を提供(経産省)。</p> <p>(平成27年度実績) ・JCSSの活用事例について昨年度に引き続き調査を実施、結果をとりまとめた(NITE)。</p> <p>(平成27年度末見込み) ・JCSSの活用事例集を作成してホームページにおいて公表(NITE)。 ・パンフレットの作成による中小企業への周知を実施予定(経産省、産総研、NITE)。</p>	①産技連、計測クラブ(以下「産技連等」という。)を通じた地域公設試への支援や、平成27年度前半から開始した商工会議所への訪問も引き続き実施する。より広い潜在的なユーザーの利用を促進し、中堅・中小企業による計量標準の利用拡大を達成するため、情報、技能の普及に注力するとともに、計量標準やトレーサビリティの重要性の説明やJCSSの紹介等を行い、利活用を促進させる。なお、産技連等はニーズなどの情報、要望を集約するチャンネルとして活用する。

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
		②公設試による支援	<p>公設試験研究機関を通した中堅・中小企業へのJCSSの普及・啓発、ニーズ収集とフィードバック</p> <p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術連携推進会議(以下「産技連」という) 地域産技連(以下、地域産技連という)への参加、公設試等への訪問調査 (11月から地域産技連での会合にてJCSSやJNLAの概要・活用事例を紹介する講演を実施。東北・関東・中国・東京・埼玉・兵庫・愛知の7地域で公設試等を個別訪問しJCSS等を紹介)(NITE)</li> <li>産技連知的基盤部会(12/5、岐阜県)、電磁環境分科会(11/12、鹿児島県)、計測分科会(12/4、岐阜県)、分析分科会(12/4、岐阜県)を開催し、公設試等に対し計量標準やJCSSに関する情報の提供、事業者のニーズや企業支援の成功例に関する公設試からの発表、意見交換を実施(産総研)</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術連携推進会議 地域産技連(以下、地域産技連という)への参加、公設試等への訪問調査 (6/22東北地域産技連、7/13東海北陸地域産技連、7/23川崎市ネットワーク(平成27年度重点的取り組みである商工会議所関係者も同席))を実施し、JCSSの普及啓発、ニーズ収集等を実施。この結果、東京都の公設試においては、JCSSで計量トレーサビリティを確保したLED試験による中小企業支援の実績や長さのJCSS認定取得による中小企業支援強化の取り組みが開始されている。(NITE)</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産技連 知的基盤部会(12/11、京都市)、分析分科会(12/10、京都市)、計測分科会(11/19-20、青森県)、電磁環境分科会(11/12-13、愛知県)を開催し、公設試等に対し計量標準やJCSSに関する情報の提供、事業者のニーズや企業支援の成功例に関する公設試からの発表、意見交換を実施する見込み(産総研)</li> <li>JCSSの普及啓発等のため、11/10関東甲信越静地域産技連及び11/18中国地域産技連、12/1大阪府市合同研究発表会等に参加(予定)。(NITE)</li> </ul>	②平成27年度にとりまとめ公表したJCSSの利用・活用事例集について、中堅・中小企業による利用拡大事例として参考となるものを随時、産技連等や商工会議所等の紹介できる場において、紹介していく。
(2)計量標準を使ってもらうための方策	計量標準を利用するエンドユーザーに向けた、シームレスでわかりやすく使いやすい情報提供の取組を加速する	①計量標準ポータルサイトの整備	<p>エンドユーザーが知りたい、ほしい情報を見つけやすい、入手しやすい環境整備を図るため、関係機関が協力し、計量標準ポータルサイトを構築</p> <p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経産省の計量標準に関するポータルサイトに、平成26年度関係イベント情報、整備計画等情報を追記(5月、経産省)</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改訂された整備計画、イベント情報の更新。</li> </ul>	

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
	②わかりやすく使いやすいコンテンツの整備・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量標準、JCSS、校正サービス等に関する情報をわかりやすく解説した内容を書籍、パンフレット、ホームページ等により、関係者が提供</li> </ul>	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省のJISCのホームページに、計量標準とトレーサビリティ、計量標準の国際的取組等について、平易な解説を記載 (<a href="http://www.jisc.go.jp/intellectual/outline.html">http://www.jisc.go.jp/intellectual/outline.html</a>)</li> <li>JCSS校正証明書の意味と記載内容について説明したビラを和文・英文を作成し、ホームページに掲載 (<a href="http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/documents/index.html#n05">http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/documents/index.html#n05</a>) (NITE)</li> <li>関係団体、企業等のホームページで、計量標準に関する情報を提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>「計量計測製品データベース」(計工連) (<a href="http://www.keikoren.or.jp/database/index.html">http://www.keikoren.or.jp/database/index.html</a>)</li> <li>「WEB分析総覧」(JAIMA) (<a href="http://www.jaimadirectory.jp/">http://www.jaimadirectory.jp/</a>)</li> <li>「分析機器の手引き」(JAIMA) (JASISにて配布。WEB版: <a href="http://www.jaima.or.jp/jp/tebiki/index.html">http://www.jaima.or.jp/jp/tebiki/index.html</a>)</li> <li>「JCSSコーナー」(JEMIMA) (<a href="http://www.jemima.or.jp/activity/jcss.html">http://www.jemima.or.jp/activity/jcss.html</a>) (<a href="http://www.jemima.or.jp/outline/report.html">http://www.jemima.or.jp/outline/report.html</a>)</li> <li>「JEMIMA会報Vol.50～53」JCSS連載(WEBで公開)</li> <li>「JEMIMA技術解説」(JEMIMA) (<a href="http://tech.jemima.or.jp/">http://tech.jemima.or.jp/</a>)</li> </ul> </li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページに掲載されているJCSSが提供するトレーサビリティ体系図を全体的に見直し、内容を更新した (<a href="http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/outline/index.html#gaiyou2">http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/outline/index.html#gaiyou2</a>) (NITE)。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者が講演会等によるJCSSやトレーサビリティに関する啓発事業を推進</li> </ul>	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「CERI研究発表会」にて、定量NMR用標準物質開発のための高精度純度評価法について発表(6/6、CERI)</li> <li>「分析化学基礎セミナー(日本分析化学会)」にて、JCSS標準物質、トレーサビリティ等について啓発(6/24-6/25、東京、64名)(CERI)</li> <li>「JASIS2014」にて、関係団体、企業等が展示やセミナーを開催(9/2-5、JAIMA、他)</li> <li>「JASIS2014(研究機関コーナー)」にてJCSS、標準物質について紹介(9/3-5、千葉)(NMIJ、NITE、CERI)</li> <li>「Intermeasure2014」(計工連、NMIJ、NITE)にて、関係団体、企業等が出展JCSS、計量標準について啓発(9/17-19、東京)</li> <li>「JLAC技術情報セミナー」にて、米国原子力規制委員会NRCの担当者招聘し、ILAC/MRA認定結果を利用する方針変更に関する講演を実施(9/19、149名参加、東京、NITE)。</li> </ul>	

利用促進方策	取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水中の微量金属分析セミナー(日本分析化学会)」にて、トレーサビリティ、不確かさ等について啓発(10/17、東京)(CERI)</li> <li>・「計測展2014 OSAKA」にて、JEMIMA校正事業推進委員会、関係団体、企業等が出展、JCSS、計量標準について啓発(11/19-21、大阪)(JEMIMA)</li> <li>・「計測展2014 OSAKA」委員会セミナー「広がる校正サービス2014」にて計量標準、JCSSについて普及啓発(11/21)(JEMIMA)</li> <li>・「分析化学における不確かさ研修プログラム(JEMIC-日本分析化学会)」にて、不確かさ、標準物質について啓発(平成26年度2回、6/26-27、10/30-10/31、東京)(CERI)</li> <li>・「マネジメントシステムのための計量計測トレーサビリティ講演会」を開催し、JCSS、トレーサビリティなどについて啓発(東京・大阪、2/10、2/16、3/16、314名)(NITE、JQA、JEMIC)</li> <li>・日本水道協会向けにJCSSとASNITEの標準物質について講演を実施(2/25)(NITE)</li> <li>・「JEMIC計測技術セミナー」を開催し、一般企業の計測担当者に計測の基礎、トレーサビリティ等について啓発(平成26年度、31回程度予定、東京・中部・尼崎)(JEMIC)</li> <li>・「JQA計測機器管理セミナー」を開催し、一般の計測機器管理者にトレーサビリティ等について啓発(24回程度予定、東京・大阪)(JQA)</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査法セミナーにおいてJCSSとASNITEの標準物質について講演を実施(5/13東京、5/15大阪で約100名が参加。NITE)</li> <li>・「JLAC技術情報セミナー」にて、英国UKASの担当者を招聘し、医療関係の認定・認証の動向に関する講演会を実施(7/29、151名参加、東京、NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「JASIS2015(研究機関コーナー)」にてJCSS、標準物質について紹介(9/2-4、千葉)(NMIJ、NITE、CERI)</li> <li>・「TEST2015(協賛団体ゾーン)」に出展、JCSSの説明・PRを行う(9/16-18 東京ビッグサイト)(NITE)</li> <li>・「計測展2015 TOKYO」にて、JEMIMA校正事業推進委員会、関係団体、企業等が出展、JCSS、計量標準について啓発。JCSSに係る利用促進、利活用促進等に係るJEMIMA委員会セミナーを実施(12/2-4、東京ビッグサイト)(JEMIMA、NMIJ、NITE)</li> <li>・その他JCSSについての講師依頼案件があった場合は、JCSSをわかりやすく紹介する(11月に1件依頼予定あり)(NITE)。</li> </ul>	

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
(3)JCSSを使ってもらうための方策	規制への対応、品質保証規格のISO9001の認証、取引証明等により、国家計量標準へのトレーサビリティを確保する要請が高まっている状況を鑑み、中堅・中小企業においてもJCSSを使いやすくなるための措置を講じる。	<p>①利用者の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JCSSの審査等における登録事業者の負担軽減をはかり、校正コストの低減等に資する。</li> <li>① 申請された測定能力に応じた審査が統一的に実施されるよう徹底することにより、過度の審査が避け、被審査側のデータ作成、資料作成等のコストを低減</li> <li>② 複数量目の計測器について、オシロスコープと同様の事例のニーズがあった場合には同様の扱いが可能な検討し、必要があれば、量目毎の登録に加え、計測器として登録することにより、審査を受ける負担を軽減</li> </ul>	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能試験方針の改正について、登録事業者向け説明会を実施し、改正内容を解説。(大阪:9/1、東京:9/9、計約120名が参加)(NITE)</li> <li>・審査員連絡会、主任審査員連絡会、技術アドバイザー連絡会(平成26年度は力)を開催し、統一的な審査を周知(NITE)</li> <li>・申請書類提出に関わる事業者の負担軽減を検討するため、申請書類の一部電子的提出とペーパーレス審査のトライアルを2件実施(NITE)</li> <li>・複数量目に跨がる計測器として耐電圧試験器の校正事業者を12月に登録・認定した(NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数量目に跨がる計測器としてFFTアナライザの校正事業者を6月に登録・認定した(NITE)。</li> <li>・JCSSの公表文書の改正を13件実施し、最新の情報に適宜更新することで事業者の利便性を図った(NITE)。</li> <li>・満足度調査結果やその都度の必要性を踏まえ、メールベースで主任審査員に注意喚起やルール周知徹底を日常的に実施するよう取り組みを強化(NITE)。</li> <li>・申請書類提出に関わる審査・検査の事業者負担軽減、及び審査業務の合理化のため、電子申請やペーパーレス審査など、IT技術の活用についてより体系的検討を開始した(NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度後半に最近のJCSSの登録維持手続きと関係要求事項の改正動向に関する登録事業者向け説明会を実施する予定(NITE)。</li> <li>・日常メールベースでの主任審査員への注意喚起・周知徹底を継続して実施するとともに、審査員連絡会の開催又は審査員用WEBを活用して、審査の平準化に有用な情報共有を図る予定(NITE)。</li> <li>・IT技術の活用についての検討結果と維持管理経費などを踏まえ実施可能なものから対応していく(NITE)。</li> </ul>	
	②混合標準の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで供給されている複数のJCSS標準液を混合してJCSS混合標準液として供給するなどにより、迅速に現場ニーズに応える混合標準の供給を推進</li> </ul>	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「JCSS技術的要求事項適用指針(濃度):標準液」を改正し、標準液について混合標準の供給事業者の登録に係る審査体制を整備(5/15)。</li> <li>また、9月に標準ガス分科会を開催し、同様に混合標準導入を検討。「JCSS技術的要求事項適用指針(濃度):標準ガス」を改正し、標準ガスについて混合標準の供給事業者の登録に係る審査体制を整備(11/7)。(NITE)</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・混合標準物質の登録申請が出てきた場合は、適切に審査を実施し、登録する予定(NITE)。</li> </ul>	

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
		<p>③JCSS校正・値付けを活用するために必要な情報の提供</p>	<p>・計量標準、JCSS、校正に関する情報をわかりやすく解説した内容を書籍、パンフレット、ホームページ等により関係者が提供</p> <p>・海外取引等においてトレーサビリティの証明が必要とされた例や成功事例などにより、経営的観点からも計量標準の有用性を訴え、その利用を促す情報の提供を検討</p> <p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「マネジメントシステム審査員向けセミナー」、「JASIS2014(分析展2014 / 科学機器展2014)」、「Intermeasure2014」へ出展し、JCSSパンフレット、チラシを来場者・参加者に提供。(NITE)</li> <li>・JCSSパンフレットの外部からの送付依頼を受け付け、随時提供。(NITE)</li> <li>・最新の登録校正事業者情報について、NITEホームページや雑誌に掲載。(NITE)</li> <li>・JCSSの現状等について、雑誌「計測標準と計量管理」(年4回発行)に、IAJapanコーナー及び認定事業者紹介等の記事を掲載。また、日刊工業新聞にJCSSの現状を紹介する記事を掲載(3月)(NITE)</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに掲載されているトレーサビリティ体系図を全体的に見直し、内容を更新した(<a href="http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/outline/index.html#gaiyou2">http://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/outline/index.html#gaiyou2</a>)(NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/2 JCSSの利用活用事例集を、標準物質の活用内容と、物理標準における①国内強制法規・公共調達要件等での引用・活用、②各種認定・認証制度での活用、③信頼性向上・品質管理体制確保のための活用、④海外展開(海外規制対応)のための活用等の局面に整理・とりまとめ、NITEホームページに公表するとともに、以後の展示会・講演会等で配布・紹介(NITE)。</li> <li>・「JASIS2015(分析展2015/科学機器展2015)」、「TEST2015」、「計測展2015」の展示会への出展と講演会講師派遣により、JCSSパンフレット、チラシを来場者・参加者に提供。(NITE)</li> <li>・「計測展2015 TOKYO 委員会セミナー 広がる校正サービス2015 ～計量標準の利用促進と新たなJCSS～」への講師派遣(JEMIMA、NMIJ、NITE)</li> <li>・JCSSパンフレットの外部からの送付依頼等を受け随時提供。(NITE)</li> <li>・最新の登録校正事業者情報について、NITEホームページや雑誌に掲載。(NITE)</li> <li>・JCSSの現状等について、雑誌「計測標準と計量管理」(年4回発行)に、IAJapanコーナー及び認定事業者紹介等の記事を掲載。また、日刊工業新聞にJCSSの現状を紹介する記事を掲載(3月予定)。(NITE)</li> </ul>	

		利用促進方策	取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
3. 計 量 標 準 の 利 用 促 進 に 向 け た 環 境 整 備	(1)産総 研と協 力機関 との連 携強化 一情報 基盤整 備一	各機関がバラ バラに提供して きた計量標準、 計測器、校正 等に関する技 術情報につい て、効果的な整 備・提供を図 る。	①技術文書 の体系化、情 報提供	<p>・整備側の情報共有、整備供給に係る能力向上のため環境整備</p> <p>・エンドユーザーを含めた利用者の利便性の向上のために、計量標準、計測器、校正等に関する技術情報を体系的に整理し、関係機関のホームページやポータルサイト等で情報提供</p> <p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門誌「シンセシオロジー」(平成20年～平成27年3月)や広報誌「産総研Today」(平成13年4月～平成27年3月)に掲載された計量標準に関係した記事を集約し、産総研ホームページ上で、アクセスしやすい形で掲載(産総研)</li> <li>・誌上发表された論文や、計測クラブ等で使われた解説資料などを量目毎にまとめ、ホームページ上で検索しやすい形で提供(産総研)</li> <li>・平成25年度から標準物質関係情報を収録した「標準物質総合情報システム(RMinfo)」を継続して運用、「国際標準物質データベース(COMAR)」へのリンクを提供(産総研)(<a href="https://www.nmij.jp/rminfo/">https://www.nmij.jp/rminfo/</a>)(産総研)</li> </ul> <p>→ホームページを通じ、外部から250件を超える問い合わせがあった。また、標準物質に係わるデータベースについては約2,000のユーザーから、37,500回の利用があった。(産総研)</p> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門誌「シンセシオロジー」(平成20年～平成28年3月)に掲載された計量標準に関係した記事を集約し、産総研ホームページ上で、アクセスしやすい形で掲載(産総研)</li> <li>・誌上发表された論文や、計測クラブ等で使われた解説資料などを量目毎にまとめ、ホームページ上で検索しやすい形で提供(産総研)</li> <li>・平成25年度から標準物質関係情報を収録した「標準物質総合情報システム(RMinfo)」を継続して運用、「国際標準物質データベース(COMAR)」へのリンクを提供(産総研)(<a href="https://www.nmij.jp/rminfo/">https://www.nmij.jp/rminfo/</a>)(産総研)</li> </ul>	<p>①情報提供面においては、(1)に挙げた産技連活動に加え、特に標準物質の利用促進のために、水産・農産品・飲料水・環境・医薬品等の分野の試験場へJCSS標準物質等の紹介の機会を強化して行く。また、IT技術の活用による計量標準・JCSSの効果的な利用促進のための環境整備について検討して行く。</p> <p>②産技連等での分析技術向上等の場や、物理標準・計量標準や高精度測定・分析技術に関する技術討論、情報交換を通じて、競争力強化と利便性向上に資する技術支援、技術等指導を行うことで、今後の計量標準の産業利用を推進する。</p>
			②計量標準 統合デー タベース(産総 研)	<p>・産総研において、計量標準関係のデータベース間におけるインデックス、標準フォーマットを整備することにより、統合検索機能を有する計量標準データベース構築を検討</p> <p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計量標準整備計画のデータベース化について検討(産総研)</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産総研が管理する計量標準関連データベースの1つである「標準物質総合情報システム(RMinfo)」のコンテンツの更新及びに検索機能とセキュリティの改良を行う予定(産総研)</li> </ul>	

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
		④校正事業者データベースの改善	計測器の校正を依頼するユーザーの利便性を高め、より使いやすくなる観点から、例えば個別の計測器に対して校正サービスを提供する校正事業者をユーザーが簡単に検索できる情報を整備するなど、ユーザー視点からの登録校正事業者の検索機能の強化を検討	(平成26年度) ・FAQの更新・改善を行った他、来年予定しているNITEホームページリニューアルに向けてコンテンツの整理・改善等を予定(NITE)。  (平成27年度実績) ・ホームページに掲載されている各区分のトレーサビリティ体系図を見直し、更新した(NITE)。  (平成27年度末見込み) ・事業者検索システムの検索機能強化ができないか検討する(NITE)。
(2)公設試との実効性ある連携ー地域拠点整備ー	計量標準や校正等に関する情報を浸透させ、利用してもらったため、整備供給側と公設試が連携し、計量標準、JCSSを知ってもらい、使ってもらったための実効性ある連携を図る。	①産技連の活用 ・産議連の活用 (産技連知的基盤部会では、産総研の計量標準(物理標準)・標準物質や高精度測定・分析技術に関して技術討論、情報交換等のほか、技能試験などを実施しており、こうした活動は、計量標準の利用促進に寄与)	(平成26年度実績) ・地域産技連への参加、公設試等への訪問調査(11月から地域産技連での会合にてJCSSやJNLAの概要・活用事例を紹介する講演を実施。東北・関東・中国・東京・埼玉・兵庫・愛知の7地域で公設試等を個別訪問しJCSS等を紹介)(NITE)【2.(1)②からの再掲】 ・産技連 知的基盤部会(12/5、岐阜県)、電磁環境分科会(11/12、鹿児島県)、計測分科会(12/4、岐阜県)、分析分科会(12/4、岐阜県)を開催し、公設試等に対し計量標準やJCSSに関する情報の提供、事業者のニーズや企業支援の成功例に関する公設試からの発表、意見交換を実施(産総研)【2.(1)②からの再掲】  (平成27年度実績) ・地域産技連への参加、公設試等への訪問調査(6/22東北地域産技連、7/13東海北陸地域産技連、7/23川崎市ネットワーク(今年度重点的取り組みである商工会議所関係者も同席))を実施し、JCSSの普及啓発、ニーズ収集等を実施。(NITE)  (平成27年度末見込み) ・JCSSの普及啓発等のため、11/10関東甲信越静地域産技連及び11/18中国地域産技連(開催日未定)、12/1大阪府市合同研究発表会等に参加(予定)。(NITE)【2.(1)②からの再掲】 ・産技連 知的基盤部会(12/11、京都市)、分析分科会(12/10、京都市)計測分科会(11/19-20、青森県)、電磁環境分科会(11/12-13、愛知県)を開催見込み。(産総研)【2.(1)②からの再掲】	



利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
(3)計量標準の利用促進を図るための仕組み作りー活動基盤整備ー	計量標準の整備・供給側の関係者が大半の参加者となっている、産総研NMIJ計測クラブ、産技連知的基盤部会、計測標準フォーラム、国際計量研究連絡委員会(国計連)等の活動について、エンドユーザーも参加し、計量標準の整備・供給の推進、利用促進を図るための仕組みとして機能させる。	①関係機関の活動充実 産総研NMIJ計測クラブ、計測標準フォーラム、国計連、各種セミナーの活動を充実(参加者の裾野を広げるため中小企業団体等広く参加者を募ること、開催回数を増やすこと、各活動の開催時期をずらして年間の開催を平準化すること、各活動の中での横の情報共有)	(平成26年度実績) ・「NMIJ計測クラブ」 高周波、電磁界など分野毎に、計測クラブの会合を東京・つくば・大阪・名古屋・仙台等で計29回開催し、計測標準に関する講演会やセミナー等を実施。 ・国際計量研究連絡委員会(8/22、2015/2/13、東京) 国際単位系(SI)の改定(質量・物質量の基本単位(kg,mol)の再定義、電気量の基本単位(A、V、Ω)の再定義題、温度の基本単位(K)の再定義)に関する動向・技術課題について情報共有等 ・「AIST放射線計測セミナー 放射線計測技術開発による復興支援」(9/3 千葉)において放射線計測に関連する取り組みを紹介 ・NMIJ分析技能向上支援プログラム「バリデーションと不確かさ評価のための技能試験」ー第7回:頭足類(イカ)中無機元素分析:9月受付(産総研) ・「NMIJ標準物質セミナー2014-きっと使える分析ノウハウと標準物質-」にて標準物質の活用方法を紹介(9/4、千葉) ・「NMIJ計量標準セミナー2014~自動車産業を支える計測技術と計量標準~」 計測標準フォーラム講演会を自動車産業と計量標準をテーマに実施し関連する計量標準の取り組みについて啓発(9/18、東京、主催:計工連、産総研、約300名参加) ・「産総研計量標準総合センター成果発表会」(1/22-23、つくば) ・活動基盤整備の国際的な取組 定量NMR法の化学標準分野での利用促進を目指すNMIJとBIPMのMOUの締結(6/9) 産総研(NMIJ)と米国NISTのMOUで、日米の計量標準の同等性の確認を行うことを記載(10/27)	

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
			<p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「NMIJ計測クラブ」</li> <li>電磁界クラブ(5/28-29、東京)、高周波クラブ(8/26、東京)</li> <li>・活動基盤整備の国際的な取組</li> <li>産総研(NMIJ)とタイNIMTの間でLoIを締結(5/15)</li> <li>産総研(NMIJ)とドイツPTBの間でLoIを締結(8/27)</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <p>計測標準フォーラム講演会を実施し関連する計量標準の取り組みについて啓発(未定、東京、主催:産総研)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「産総研計量標準総合センター成果発表会」(1/27-29、つくば)</li> <li>・流量計測クラブ(9/3、東京)</li> <li>・「NMIJ標準物質セミナー2015-健康を支える水の分析と標準物質-」にて標準物質の活用方法を紹介(9/3、千葉)</li> <li>・「産総研 分析計測標準研究部門 第1回シンポジウム -計量標準と計測分析の融合-」にて放射線や超音波に関する計量標準整備や微細構造計測等の研究開発事例を紹介(9/4、千葉)</li> <li>・「第1回物理計測クラブ」において、時間・周波数、電気、光、温度分野の標準供給及び研究開発について最新情報を紹介(12/15、東京)</li> </ul>	
		②活用事例の提供	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的基盤の活用事例情報をホームページ(<a href="http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-portal-index.html">http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-portal-index.html</a>)にて一般向けに提供(経産省)</li> <li>・JCSSの活用事例作成のための訪問調査やアンケート調査を15件実施(NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JCSSの活用事例作成のための訪問調査やアンケート調査を7件実施、結果をとりまとめ中(NITE)。</li> </ul> <p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/2 JCSSの利用活用事例集をNITEホームページにて公表するとともに、以後の展示会・説明会等で配布・紹介。(NITE)【1.(3)③の再掲】。</li> </ul>	
(4)規制・規格への国家計量標準に基づく校正の反映 -環境整備-	認証制度や規格等の関連文書にトレーサビリティのある校正への要求が記載されるよう取り組む。	JISなどの規格や公定法の文書を作成する機関などへのJCSSの周知を図り、規制・規格へのJCSSの採用について取組み。 また、計量器・分析器の関係工業会の測定器・分析器の付属文書に於いても同様な要求事項の記載に取組み。	<p>(平成26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道水質に関する「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」(平成15年厚生労働省告示第261号)が改正され、水道水質の分析の標準原液にJCSSを用いることが可能となった(日本試薬協会)</li> <li>・上記水道法の告示改正に当たり、関係者及び担当者へのJCSS標準物質、トレーサビリティの重要性の説明を実施(NITE)。</li> </ul>	

		利用促進方策	取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
4. 競争力強化と利便性向上に資する技術支援等	(1)アジア各国への計量標準を基盤とする技術支援等の推進	海外進出した現地法人の事業活動を支援するため、特に重要度の高い東南アジアで中核となる現地国家計量標準機関及び関係機関と連携し、人材交流・研修事業等を通じて同地域全体への計量標準基盤の強化を図る。	①タイと産総研の協力関係をベースに周辺国への技術指導を推進 タイと産総研の協力関係をベースに周辺国への技術指導を進める。こうした活動を地域国家計量標準機関の集まりであるアジア太平洋計量計画(APMP)の取り組みとも連動させ、東南アジア各国の現地国家計量標準機関を育成	(平成26年度実績) ・タイの国家計量標準機関等との共同の普及啓発・研修事業の取組(産総研) 7/28-8/1 ヨウ素レーザトレーニング(バンコク)の開催 8/18-21 TC AUV DECワークショップ(バンコク)に協力(振動標準) 11/20-21 Chemical メトロロジーセミナーの開催(バンコク)(化学標準) ・ピアレビュー専門家派遣(産総研) - 計量標準マネージメントシステムの維持・発展に貢献 タイNIMT(10名:有機、無機、流量、時間周波数、温度、湿度、光放射、高周波、力) シンガポールA*STAR(4名:音響、力、長さ、光放射) インドネシアKIM-LIPI(3名:温度、圧力、電磁気) ・技術協力専門家派遣(産総研) - ベトナムの計量標準の進展に貢献 ベトナムNMI(2名:高周波、電磁界) ・技術協力研究者招聘(産総研) - ASEAN各国の各量の計測技術向上に貢献 タイNIMT、TISTR、DSS(8名:有機、電磁気、質量) インドネシアKIM-LIPI(3名:温度、高周波、長さ) マレーシアSIRIM(2名:温度) カンボジアNMCC(2名:法定計量(水道メータ、電力量計)) ・トップマネージメント支援(産総研) - ASEAN各国の計量標準全般の底上げに貢献 ASEANのNMI長会議であるASEAN EGM(Expert Group on Metrology)へNMIJ幹部1名の派遣 ミャンマーMSTRD(2名招聘:NMI立ち上げのための支援として計量標準全般) ・JSTさくらサイエンスプランによる受入(産総研) - ASEAN各国の若手研究者との交流を通しての計量標準機関の発展支援 1件 科学技術交流活動Aコース タイ 10名 ・JICA国別研修(JICA) - インドの法定計量・計量標準の発展に貢献 1件 JICA国別研修インド 12名	

利用促進方策				取組の概要	具体的取組事例等	平成28年度の主な実施事項
					<p>(平成27年度末見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイの国家計量標準機関等との共同の普及啓発・研修事業の取組(産総研)1/18-19「安全安心」と「QI (Quality Infrastructure)」をテーマにしたセミナー(バンコク)を開催予定</li> <li>・ピアレビュー専門家派遣(産総研) - 計量標準マネージメントシステムの維持発展に貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>タイNIMT(5名:トルク、レーザー、電磁気2件(予定)、光放射(予定))</li> <li>インドネシアKIM-LIPI(3名:温度2件(予定)、質量(予定))</li> </ul> </li> <li>・技術協力専門家派遣(産総研) - ベトナム、マレーシアの計量標準の進展に貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムSTAMEQ(2名:不確かさ)</li> <li>マレーシアSIRIM(1名:分析化学(予定))</li> <li>インドネシアKIM-LIPI(1名:トルク(予定))</li> <li>タイNIMT(2名:無機化学(予定)、高周波(予定))</li> </ul> </li> <li>・技術協力研究者招聘(産総研) - ASEAN各国の各量の計測技術向上に貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>タイNIMT、TISTR(2名:長さ(予定)、有機化学(予定))</li> <li>フィリピンFDA(1名:放射線(予定))</li> <li>インドネシアKIM-LIPI(5名:流量(予定)、長さ(予定)、音響(予定)、圧力(予定)、トルク(予定))</li> <li>マレーシアSIRIM(2名:圧力(予定)、高周波(予定))</li> </ul> </li> <li>・APMP計測機器バンクに協力し、ブロックゲージをタイNIMTへ譲渡</li> <li>・穀物水分計研修(11月カンボジア)を企画・運営(予定)</li> <li>・JICA国別研修(JICA) - インドの法定計量・計量標準の発展に貢献 1件 JICA国別研修インド 約10名(予定)</li> </ul>	